

2026 年度事業計画書

現在、滋賀県では 549 の NP0 法人（2026 年 2 月末での数、2025 年は 553 法人）が活動している。2025 年度中の新たな設立法人は 6 団体である。1998 年に NP0 法が施行されて以降急速に団体が立ち上がったが、2016 年の法人数のピーク（604 団体）を経て徐々に減っているのが滋賀県の実況である。解散数が多いのは全国的な傾向にあるが、最近では長期間活動実態のない法人について所轄庁の認証取消や、法務局による職権での登記閉鎖が目に見える形で出てきている。

ただこの間、NP0 による事業は社会に根付き、介護、学童、施設運営など事業基盤が安定している団体は今後も継続していくといわれる。つまり事業基盤＋人材＋収益構造を持つ NP0 法人は当面淘汰の対象ではないといえるだろう。しかし収益構造がなく補助金依存の団体や担い手が高齢化したままの団体については存続が難しい。とはいえ、制度が成熟し役割を終える団体・引き継がれる団体が分化している今、「解散」も一つの健全な出口戦略として認識され始めている。

その一方で、若い世代が運営する団体が意欲的な活動を始めているのも頼もしい。が、全体的には組織運営の脆弱さが感じられ、事業展開が順調な団体についても組織運営（体制づくり・ガバナンスなど）の必要性は感じ始めているが、団体での優先順位がまだ低い。

滋賀県にはそれらの団体をサポートする NP0 中間支援組織が各地域にあり、団体が気軽に相談を受けられる状況にあることは強みである。ただ中間支援のスタッフについては、専門知識やコーディネート力が育つしくみになっていないのもまた現状である。

かつては当法人も NP0 向け講座の主催をしてきたが、最近は各市の中間支援組織から講師を依頼されることが多くなり、若いスタッフに知識を伝えるいい機会となっている。ただ各市の中間支援組織では事業展開や資金調達に関する講座が中心となることが多く、NP0 のもつ特質（市民が主体となり、非営利・公益を目的として、透明性の高い運営のもとで社会課題に取り組む組織であること）が伝えられていないように思う。そして NP0 の持つその特質を社会全体で支える仕組みを整えることが、今後の市民社会の発展につながると思う。

当法人では、2014 年度から 2017 年に「NP0 若人エンパワープロジェクト（妹子プロジェクト）」を 2 年・2 期に渡り実施した。これは、滋賀県内の NP0 で働く若手職員・若手リーダーを育成する人材育成事業で、当時は「事業」ではなく「人」に投資する NP0 への支援、寄付を原資にした人材育成のしくみ、継続的なメンターによる伴走支援による手法、等が周囲に評価されてきた。

10 年が経過した今、NP0 の現場で働く若い人たちの思いが、少しずつ滋賀の地での成果となっていくのを見ることは当法人にとっての一番の財産であると思う。本年度も事業規模を縮小していくが、当法人としての社会的役割を再確認して行動していきたい。

1 市民活動・NP0 支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる基本的な事業

(1) 情報提供事業

ホームページ、フェイスブック等の効果的な発信 寄付サイトの効果的な運用 など

(2) NP0 からの相談・コンサルティング事業

相談の実施 : 認定 NP0 法人取得の相談や実務専門家へのつなぎを行うなど、より専門的な支援の提供

(3) NP0・市民向けの講座事業

NP0 見直し講座 : NP0 法人運営の基本講座（定款や組織運営、計画など） など

(4) ネットワーク事業

まちづくりサロン : 読書会の実施

(5) 連携・協力

滋賀県内の中間支援意見交換会を通しての連携

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業

(1) 地域コミュニティ支援のための情報・ノウハウを蓄積し、必要に応じて提供

(2) 相談への随時対応

3 協働推進事業

(1) 企業等との協働事業

「できるコトづくり制度」助成金事業（コープしが）

: プログラム提案などで、ニーズや実態に合った団体への支援
必要な講座、交流会、サイトによる情報発信など

「パートナーシップ制度」（近畿ろうきん）での事業

: 企業や近畿の中間支援と一緒に社会課題の解決に取り組む

(2) その他の協働事業

NP0 法人「まちづくりスポット大津」支援業務（含：大和リース）

: 拠点を活用した NP0 の支援やネットワークづくりへの相談助言

NP0 法人「まちづくりスポット大津」からの委託事業

: 平和堂財団環境保全活動助成事業「夏原グラント」の事務局支援と一部業務の実施

4 調査研究事業・政策提案

: 依頼された研究事業において、その必要性に応じて調査・分析・提案を行う

: サイトを活用した、「コラム」の定期的な発信を行い、NP0 が社会と関わる上での視点や思いを届ける

5 防災・災害支援事業

(1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営

: 滋賀県内外の行政・NP0 等の災害に関する情報交換や研修、情報発信等
研究会等を通して学びあい、災害対応の可能性を探る

(2) 災害の際に被災地を支援する体制づくり・コーディネートのスキルアップ

: 災害時に NP0 の専門性を生かし必要に応じて現地支援を行う

(3) 滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会への参加